

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		自治会等との協働による公園維持事業補助金							課内No.	4	
事務事業名		都市公園等の維持管理				担当所属名	公園緑地課				
②事業期間		始期	平成23年	～	終期	継続					
③補助金の分類【選択】		②事業補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	04	細目	540
⑥根拠法令・規程		(公財)長岡京市緑の協会補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域住民間のコミュニティの醸成と安心安全なまちづくりに寄与するため、自治会や子供会等を対象に、草刈りなどの公園の日常的な維持管理を依頼し、謝礼的な意味で助成する手法を、20年以上前から継続して実施しており、今後も継続・発展させることが求められました。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		行政と市民の間に中間組織を置き、事業補助することで、各団体にとって身近な支援が可能となり、コミュニティの醸成と安心安全なまちづくりを進めることができました。									
⑩補助金の目的		長岡京市が設置する公園を適正に維持管理し、住民の利用の増進と危険の防止及び、コミュニティ醸成の場として地域社会の健全な発展を目的とするため、維持管理の一部を助成する制度事業に補助するものです。									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	(公財)長岡京市緑の協会を通じて、自治会、子供会、婦人会、老人会等営利を目的としない団体に助成します。									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	委託契約、履行確認、廃棄ゴミの回収、除草指導、安全助言、清掃道具の貸出等									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		制度が各種団体の自発的な活動への契機になっています。									
金額(円)／年度		25年度決算		26年度決算		27年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	-		-		-					
	府補助金	-		-		-					
	その他補助金	-		-		-					
	一般財源	4,700,000		4,700,000		5,000,000					
	合計	4,700,000		4,700,000		5,000,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		0		300,000					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	4,805,447		4,824,009		5,138,000					
	繰越金	-		-		-					
	市の補助金の割合	97.8		97.4		97.3					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		自治会等との協働による公園維持事業補助金 (旧 自治会等公園維持管理委託制度事業補助金)		担当所属名(再掲)	公園緑地課	課内No.	4
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的が類似した補助金がない			はい	-		
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある			はい			
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある			はい			
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている			いいえ	-		
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である			いいえ			
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	補助金がなければ、草刈り等の作業を市から直接発注する方法へ変わるため、支出が増加します。		
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる			はい	自治会等に定着しており、継続・発展させる必要があります。		
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる			はい	都市緑化の推進		
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。			はい	緑化・美化活動により地域コミュニティの活性化が図れます。		
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である			はい			
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある			はい			
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている			はい			
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-		
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)			はい			
	公募制度を導入している			はい			
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している			はい			
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)			はい			
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した			はい			
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)			はい			
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
	補助金としての期限、終期を設定している			いいえ			
⑲近隣市町の状況【選択】	一部の市町が実施	他市町の事例	支出する方法を委託費以外に補助金や助成金、報償費などとしている自治体があります。				
⑳26年度の取り組み(昨年度)	団体数・公園箇所数の増加に取り組みました。						
21)27年度の取り組み(今年度)	団体数・公園箇所数の増加に取り組みます。						
22)28年度の取り組み(来年度)	事業の効率化を図るため、来年度は補助金を廃止し市の事業へと移管します。						
23)今後の方向性【選択】	廃止	今後の取り組み	補助金は廃止しますが制度としては継続し、市から直接助成する方法で取り組みます。				
24)その他特記事項(留意事項など)	-						